



2024年8月28日

各 位

社 名 日本アジア投資株式会社
代表者の役職名 代表取締役社長執行役員 CEO
丸 山 俊
(コード番号 8518 東証スタンダード市場)
問 合 先 取締役常務執行役員 CFO
岸 本 謙 司
T E L 03(3221)8518

株式会社ジーエヌアイグループとの業務提携に関するお知らせ

日本アジア投資株式会社(代表取締役社長執行役員CEO:丸山 俊、本社:東京都千代田区、以下「当社」)は、株式会社ジーエヌアイグループ(取締役代表執行役社長兼CEO:イン・ルオ、本社:東京都中央区、以下「ジーエヌアイ」)と、主に国内企業を投資対象とするファンド組成などに関して下記のとおり業務提携を行うことについて、本日付けの取締役会において決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 業務提携の目的

当社は、日本とアジアをつなぐ投資会社として、40年以上に亘って日本とアジアで投資活動を行っており、アジア・中国において高い知名度と投資実績を有していますが、近年は日本経済のデフレ脱却や円安進行、地政学的な要因を背景に海外投資家の日本に対する関心が高まっています。そうした中、当社はその設立経緯に立ち返り、アジア・中国をはじめとする海外投資家と日本企業をつなぐことが、当社の強みであり差別化につながると考えています。

当社は、2024年8月14日付で開示した中期経営計画のとおり、海外投資家の資金を日本に呼び込む新たなファンドの組成や、海外投資家向けの投資サービスの提供を、成長の柱として掲げています。

ジーエヌアイは、創薬に成功し製薬会社として成長した実績を持ち、中国及びその他地域において独自の販売網も有しております。また海外投資家の資金を日本企業へつなげるだけでなく、投資先企業が保有する製品を海外市場に展開するための架け橋となることを目指しています。2024年4月には、中国無錫市の無錫市濱湖産業投資開発(グループ)有限公司と、Wuxi Innovation Investment Group Co., Ltd.との3社間で、1億米ドル規模のファンド「GNI 中日産業基金(参考訳:GNI中日産業基金)」の組成に向けた協定を締結しており、当社との連携について協議を開始しています。

今般の当社とジーエヌアイの業務提携は、ジーエヌアイのネットワークを介し、国内外の投資家の資金を当社のファンドを通じて主に国内企業へ投資し、また投資先企業の製品をジーエヌアイやそのグループ会社を通じて海外市場に展開することにより、投資先のバリューアップを図り、日本だけでなく

アジア・中国を含む地域全般の発展に貢献することを目的としています。

当社は、今後も多様な企業との間で連携を行い、国内投資家だけでなく海外投資家の資金を呼び込んだファンドの組成等で協業し、中期経営計画の達成を目指して参ります。

2. 業務提携の内容

- ① 国内外企業を投資対象とするファンド組成と管理運営
- ② ジーエヌアイの成長戦略に資する国内外企業のファンドを通じた株式保有
- ③ 上記以外の投資及び株式保有に関する取り組み全般

3. 業務提携の相手先の概要

(1) 名 称	株式会社ジーエヌアイグループ																												
(2) 所 在 地	東京都中央区日本橋本町 2 丁目 2 番 2 号																												
(3) 代表者の役職・氏名	取締役代表執行役社長兼 CEO イン・ルオ																												
(4) 事 業 内 容	① 医薬品事業 ・創薬インフラ活動(創薬プロセスの中流) ・基本創薬活動(創薬プロセスの下流) ② 医療機器事業																												
(5) 資 本 金	13,091百万円 (2024年3月末時点)																												
(6) 設 立 年 月	2001年11月																												
(7) 大株主及び持株比率 (※持株比率は、自己株式を除いた発行済株式の総数に対する割合。)	<table border="1"> <tr> <td>BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)</td> <td>4.08%</td> </tr> <tr> <td>PERSHING-DIV.OF DLJ SECS.CORP.</td> <td>2.36%</td> </tr> <tr> <td>NATIONAL FINANCIAL SERVICES LLC</td> <td>2.14%</td> </tr> <tr> <td>MORGAN STANLEY SMITH BARNEY LLC CLIENTS</td> <td>2.01%</td> </tr> <tr> <td>FULLY PAID SEG ACCOUNT</td> <td></td> </tr> <tr> <td>株式会社SBI証券</td> <td>1.85%</td> </tr> <tr> <td>楽天証券株式会社</td> <td>1.61%</td> </tr> <tr> <td>STATE STREET BANK WEST CLIENT TREATY 505234</td> <td>1.28%</td> </tr> <tr> <td>BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNY GCM CLIENT</td> <td>1.24%</td> </tr> <tr> <td>ACCOUNTS M LSCB RD</td> <td></td> </tr> <tr> <td>JP MORGAN CHASE BANK 380621</td> <td>1.08%</td> </tr> <tr> <td>三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社</td> <td>1.00%</td> </tr> <tr> <td>セントラル短資株式会社</td> <td>1.00%</td> </tr> </table>			BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)	4.08%	PERSHING-DIV.OF DLJ SECS.CORP.	2.36%	NATIONAL FINANCIAL SERVICES LLC	2.14%	MORGAN STANLEY SMITH BARNEY LLC CLIENTS	2.01%	FULLY PAID SEG ACCOUNT		株式会社SBI証券	1.85%	楽天証券株式会社	1.61%	STATE STREET BANK WEST CLIENT TREATY 505234	1.28%	BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNY GCM CLIENT	1.24%	ACCOUNTS M LSCB RD		JP MORGAN CHASE BANK 380621	1.08%	三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	1.00%	セントラル短資株式会社	1.00%
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)	4.08%																												
PERSHING-DIV.OF DLJ SECS.CORP.	2.36%																												
NATIONAL FINANCIAL SERVICES LLC	2.14%																												
MORGAN STANLEY SMITH BARNEY LLC CLIENTS	2.01%																												
FULLY PAID SEG ACCOUNT																													
株式会社SBI証券	1.85%																												
楽天証券株式会社	1.61%																												
STATE STREET BANK WEST CLIENT TREATY 505234	1.28%																												
BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNY GCM CLIENT	1.24%																												
ACCOUNTS M LSCB RD																													
JP MORGAN CHASE BANK 380621	1.08%																												
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	1.00%																												
セントラル短資株式会社	1.00%																												
(8) 当社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	当社の発行済株式の 0.50%を直接保有しています。また、当社の発行済株式の 19.74%を保有する主要株主であるガバナンス・パートナーズ ASIA 投資事業有限責任組合に対して、90.91%を出資しています。																											
	人 的 関 係	当社の取締役執行役員である河内和洋氏は、ジーエヌアイの執行役 CBDO(最高事業開発責任者)及びジーエヌアイのグループ会社であるマイクレン・																											

		ヘルスケア株の取締役を兼職しています。			
	取引関係	該当事項はありません。			
	関連当事者の該当状況	該当事項はありません。			
(9)	当該会社の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態 (単位:百万円、IFRS適用)	決算期	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期
		資本合計	19,266	19,810	36,052
		資産合計	30,296	33,906	62,394
		1株当たり親会社所有者帰属持分(円)	397.38	441.59	678.01
		売上収益	12,690	17,418	26,010
		営業利益	1,624	1,377	13,108
		親会社の所有者に帰属する当期利益	1,066	388	8,094
		基本的1株当たり利益(円)	22.72	8.19	169.50
		1株当たり配当金(円)	-	-	-

4. 日程

(1) 取締役会決議日	2024年8月28日
(2) 契約締結日(予定)	2024年9月9日
(3) 提携開始日(予定)	2024年9月9日

5. 今後の見通し

本件が当社の2025年3月期の連結業績及び従来連結基準業績に与える影響は軽微であり、2024年5月15日公表の2025年3月期の「従来連結基準による見込値」の修正はありません。なお、来期以降の当社連結業績及び従来連結基準業績に与える影響は未定です。

以上